

再度提案というサイクルで。固有の機能への配慮を

問 (仮)市民交流センターについて、①子育て支援センターが独自の機能も十分できるように配慮してほしい。また②青少年のスペースを設置してほしいがどうか。(丸山)

答 ①は、相談や託児も含めた機能や広さについては十分検討していく。②は、青少年を隔離するのではなく、青少年のニーズを探りながら、居やすい場所づくり心掛ける。他の世代の市民と共有できるスペースも検討していく。

◆期待される図書館を

問 図書館長の人選は。(野村)
答 図書館協会の推薦者の中から1名を選し、市長が面接した。現在処遇面で交渉中で決定は当初の予定より遅れ、新年度にすれ込む見込みである。

◆納得いく跡利用を

問 柿沢苗圃の跡地利用の現状は。(野村)

答 地元柿沢区の意見を集約したところ反対が多く、区としては反対という返事が来た。NICTに連絡し、特別委員会等で協議していく。

◆新産業団地の開発は

信州版シリコンバレー構

想の実現には平成22年分譲を目指している新ハイテク産業団地以外に、当面どの程度の面積の開発が必要か。(武居)

答 新産業団地の調査と併せて企業の需要調査など研究する。◆旧駅周辺の再開発を

問 情報プラザ、ヘルスバに沿った鉄道敷きを昭和電工側に移動して約8千坪強の大門商店街に隣接する土地の有効利用を図るため、関係方面に働きかける考えは。(井野)

答 広い土地の存在は承知しているが、JRの問題であり即答はいたしかねる。

◆発想の転換を

問 JR中央東線スピードアップに固執するべきでない。莫大な金額投資をしてもその効果は僅かであり松本空港と上田を30分で結ぶ交通網を整備し長野新幹線を利用することこそ経済の原理といえるという日銀松本支店長の考えもある。所要時間短縮活動を従来通り沿線各市町村と進めていくのか。(井野)

答 大田市から東京都三鷹市までの20市により中央東線活性化期成同盟会が結成されている。今後関係先と連携して進めていきたい。

### きめ細かな福祉施策を

◆地権事業の啓発促進を

問 認知症高齢者、知的及び精神障害者など判断能力が不十分な場合、財産管理や身上監護についての契約等を行うことが困難なうえ、悪徳商法などの被害に遭う事例がある。「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の啓発・促進の状況はどうか。(丸山)

答 「地権事業」は社協が窓口となって実施。「成年後見制度」については実施要項を施行。申し立て費用の負担や後見人への報酬支払いの困難な人に対して支援している。啓発・利用の促進については、講座開催も含め、社協と連携して努めていく。

◆AEDの設置は効果的に

問 AEDの設置場所は、市役所周辺よりも消防署から遠い小中学校体育館を優先すべきだがどうか。(中村)

答 指摘のとおりで、子供用のパットも開発されたので、学校への設置を進めたい。

◆受験生の風邪予防対策は

受験生のインフルエンザ

予防接種補助の考えは。(中村)

答 国において学童に有効性の高いワクチンの開発に取り組んでおり、その動向を見ながら慎重に研究していきたい。

◆少子化市独自対策は

問 少子化は大きな社会問題。対策の一環として、市独自のサービスマも考えるべきだ。第3子以降の児童手当に上乗せ補助などいかが。(森川)

答 平成17年度から、児童手当が改正され、市の負担も大幅に増した。市単独での上乗せは難しい。現在、国で手当の上乗せを考えているようだ。

◆生活保護実態と自立支援は

問 扶助費等の経費やプログラムの推進方法は。(永井)

答 平成14年度から増加傾向。本年9月現在196人、保護率2.8%。パーミで扶助費は月平均2千450万円余で就労支援プログラム等により指導していく。

◆療養病床とリハビリは

問 国の制度により医療型病床の削減や介護型病床の廃止に伴い、退院後の行き場のない人への対策は。リハビリ期間も制限されるが支援策は。(永井)

答 平成23年度を目途に医療機関等で研究を進めている。リハビリの医療保険適用期間



療養病床削減に伴う支援策を



AED (自動体外式除細動器)



旧塩尻駅周辺の再開発を